ニュージーランドの酪農・乳業の構造改革

専任研究員　本田敏裕

1　はじめに

ニュージーランドは、面積では日本の3/4、人口では同1/30と小国であるが、国の主要産業である乳製品の輸出量は08年で165万トンと世界の同輸出量の30%を占め、EUの34%に次ぐ規模で、単一国では世界最大の乳製品輸出国である。

ニュージーランドの酪農・乳業の今日の発展は、1980年代初めの「経済、農業の自由化」と、2001年の大規模酪農・乳業組合「フォンテラ」誕生の、二つの構造改革によってもたらされたといわれる。本稿ではニュージーランドの酪農・乳業の構造改革について紹介する。

2　ニュージーランドの酪農・乳業

ニュージーランドの酪農は、広い牧草地を利用した放牧が行われている。農場の平均的規模は100ha、乳牛350頭であるが、近年は1,000頭を超える農場が増え大規模化が進んでおり、乳牛頭数も増加傾向にある。

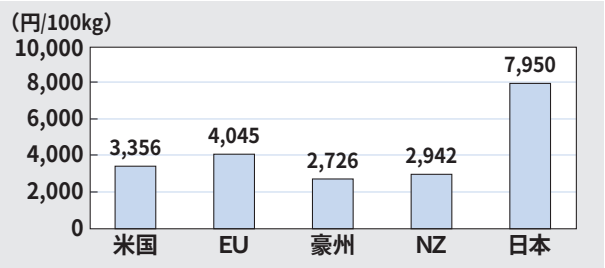
乳牛１頭当たりの搾乳量は、牧草による飼育のため日本の半分程度であるが、飼養頭数が多いため年間の生乳生産量は日本の倍近い。また、放牧により生産コストが低いことから、生乳価格は主要生産国の中でも低く、世界市場において強い競争力を有している。（第１表、第１図）

第1表　日本とニュージーランドの酪農

	ニュージーランド			日　本		
	農場数	乳牛頭数（千頭）	生乳生産量（千t）	農家数	乳牛頭数（千頭）	生乳生産量（千t）
04年	12,751	5,152	15,030	28,800	1,690	8,329
05	12,271	5,087	14,638	27,700	1,655	8,285
06	11,883	5,170	15,172	26,600	1,636	8,138
07	11,630	5,261	15,618	25,400	1,592	8,007
08	-	5,578	15,217	24,400	1,533	7,982

資料　Statistics New Zealand, Dairy Statistics（LIC）, FAOSTAT, 農水省「畜産統計」

第1図　主要国の平均生乳価格（06年）



資料　J-milk「酪農乳業レポート2009」

フォンテラはニュージーランド最大の企業であり、08年度の売上高は160億NZドル（約9,600億円）、組合員数10,500名、従業員は国内外を含め16,000人、国内に26、海外に30以上の工場プラントを保有し、世界140カ国に乳製品を販売、日本は３番目の大きな取引先となっている。

3　酪農・乳業の構造改革

ニュージーランドの最初の乳製品輸出は1840年で、当時は全国に小規模の組合加工場が数多く、政府は海外への輸出を拡大するために組合の統合を進め、集乳、加工、販売、流通の組織づくりを進めた。1940年以降、政府は酪農を中心とした農業部門に手厚い補助金をつけ、その額は農産物販売額の30%に及んだと言われる。しかし、72年の英国のEC加盟を機にニュージーランドは農産物輸出の中心市場を失い、その後のオイルショックによる国内の

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

インフレ、財政赤字の拡大等、経済状況の悪化に悩むこととなった。

(1) 経済、農業の自由化

1984年に政権についた労働党は、ロジャーノミクスと呼ばれる自由主義と財政緊縮による大胆な改革を実施した。これにより農業部門は補助金が全廃されるなどこれまでの様々な政府支援がなくなり、農家は高金利や為替相場など様々なリスクと国際的な競争にさらされることとなった。農家の利益はコストの上昇と収入の低下に合わせて著しく縮小し、その影響は農業分野だけでなく国の経済全体にも影響を及ぼし、苦闘は90年代初めまで続いた。

こうした厳しい状況のもと農家の中には補助金に頼らず、コストの削減や、市場に対応した製品づくり、環境を重視した農業への取組みが生まれ、その取組みは徐々に拡大し、酪農を含め農業のあらゆる分野に広がっていった。こうした取組みは「農家の意識変化と経営努力を促がし、競争力が強化され、農家はさらに強くなっていった」と言われている。

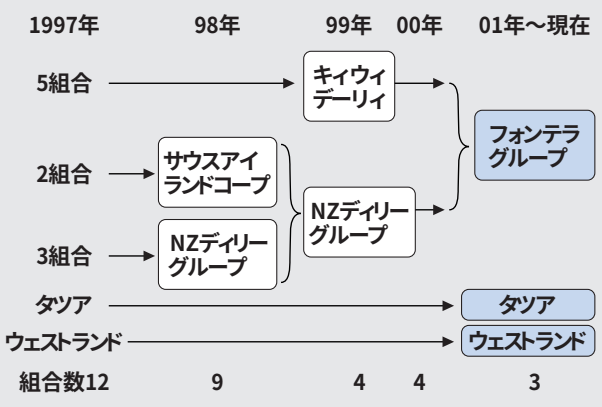
(2) フォンテラの誕生

ニュージーランドの酪農・乳業組合は1930年ごろには499組合あったが、組合間の合併が進行し、99年までの間に４組合に統合されていた(第２図)。このうちキィウィデーリイとニュージーランドディリーグループの大きな２組合は、独自の取組みにより海外市場を作り上げていた。

99年政府の通商委員会は、４組合と国の乳製品の独占的販売権を有していたニュージーランドディリーボードの合併の提案を行ったが、既存の様々な圧力により否決された。

しかし、01年に４組合の組合員による合併の投票が行われ、大きな２組合は96%の組合員が合併に賛成したが、小さな２組合は合併に参加しなかった。この合併の目的は規模の経済を実現し、酪農産業の現状構造で生じている協同活動の困難を取り除くことであった。同年に「酪農産業構造改革法2001」が成立し、大きな２組合の合併と、ニュージーランドディリーボードの独占的販売権を排除し合併組合に統合することが決まり、諸規定が整備された。こうして組合員の期待を担った大規模組合フォンテラが誕生した。

第2図 ニュージーランドの酪農・乳業組合の組織再編



資料　Structural Reform the Dairy Industry in New Zealand

4　おわりに

ニュージーランド北島の酪農の中心地ハミルトンで平均的規模の酪農を営む酪農家に、酪農改革について尋ねたところ、フォンテラの誕生と補助金廃止によるプラス効果を支持する答えが返ってきた。

日本とニュージーランドでは酪農を取り巻く環境、諸条件の違いは大きく、補助金の廃止、削減等は現状では考えられないが、酪農・乳業の組織統合による組織力強化と効率化については、学ぶべきところが多いのではないだろうか。

＜参考資料＞

・Lewis Evans(2004)“Structural Reform: the Dairy Industry in New Zealand”
・荒木和秋(2003)『世界を制覇するニュージーランド酪農』デーリィマン社

（ほんだ　としひろ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。